

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出山 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1-8-13 NREG秋葉原ビル
【電話番号】	03-3526-9971
【事務連絡者氏名】	財務経理チーム長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	3,109,422	3,321,284	6,506,416
経常利益又は経常損失 () (千円)	135,865	107,966	76,359
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	140,297	63,098	74,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,819	45,068	83,576
純資産額 (千円)	412,020	1,256,980	1,011,408
総資産額 (千円)	4,423,957	3,741,309	4,343,098
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.45	3.83	5.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.2	33.6	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	150,830	147,120	561,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,858	633,424	96,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,860	618,928	386,481
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	226,034	556,510	392,363

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.55	0.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第17期第2四半期連結累計期間及び第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、ゴルフ場を保有、運営する連結子会社である株式会社西山荘C.C.マネジメン
トの株式を譲渡し、当社グループはゴルフ場運営事業から撤退いたしました。この結果、平成29年3月31日現在で
は、当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなり、ゴルフ事業及び健康食
品関連事業の2事業を営むこととなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用情勢や所得環境に改善の傾向が見られ、政府の各種政策を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向など、海外経済の不確実性から、先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ用品業界は、国内においてスポーツ・レジャーの多様化が進む中、ゴルファー数の減少傾向が見られ、市場規模はマイナス基調となっており、販売需要の創出が課題となっております。

健康食品業界は、消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、インバウンド消費の減速や市場への新規参入の増加により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ事業において、主力のマジェスティ及びシャトルの各ブランドから新商品を発売し、店頭への設置を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、新商品の販売促進活動に努めました。

また、健康食品関連事業においては、禁煙ブームの高まりから電子パイプ等の禁煙関連商品を中心に売上が好調に推移しました。

損益面においては、ゴルフ場運営子会社の株式譲渡に伴い売却益が発生しましたが、その一方で、当社の貸付債権にかかる貸倒引当金を計上したことにより、多額の損失が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,321百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益が177百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）、経常利益が107百万円（前年同四半期は経常損失135百万円）、また親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては63百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失140百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次の通りであります。

(ゴルフ事業)

第1四半期連結会計期間において、組織変更を実施し、国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したことなどに伴い、従来、「国内ゴルフ事業」と「輸出関連事業」に区分していた報告セグメントは、第1四半期連結会計期間より「ゴルフ事業」へと変更しております。

ゴルフ事業は、当第2四半期連結累計期間において、主力ブランドのマジェスティプレステジオシリーズから、「マジェスティ プレステジオ ナイン」を発売し、ゴルフ事業の売上に大きく貢献しました。また、フェアウェイウッドで好評を得てきているシャトルブランドより、新たにドライバーからFW、UT、アイアンまでのフルラインナップで展開する新商品「シャトル NX 1」を本年3月に発売し、店頭設置の拡大に努めました。

海外においては「マジェスティ プレステジオ ナイン」を中心に、マジェスティブランドの海外専用モデルの受注も好調に推移しました。

ゴルフ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,046百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益が117百万円（前年同四半期は営業損失43百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業は、サプリメント等の健康食品の売上が堅調に推移する中、電子パイポの売上が急増し全体の売上が増加しました。また、電動歯ブラシ等及び雑貨関連の売上も順調に推移しました。

健康食品関連事業の当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,202百万円（前年同四半期比19.9%増）、営業利益が54百万円（前年同四半期比107.8%増）となりました。

（ゴルフ場運営事業）

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っていましたが、当社グループは、平成28年12月15日付でゴルフ場を保有・運営する株式会社西山荘Ｃ．Ｃ．マネジメントの株式を譲渡し、ゴルフ場運営事業から撤退いたしました。

ゴルフ場運営事業の当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高が74百万円（前年同四半期比54.1%減）、営業利益が4百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、3,741百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加164百万円、たな卸資産の増加142百万円等であり、主な減少要因は、ゴルフ場運営子会社の譲渡等による有形固定資産の減少640百万円及び貸倒引当金の増加301百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、2,484百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加146百万円等であり、主な減少要因は短期借入金の減少824百万円及び１年内償還予定の新株予約権付社債の減少90百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円増加し、1,256百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ146百万円増加したことと、為替換算調整勘定の増加が17百万円あったことなどによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ164百万円増加し、556百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、147百万円（前年同四半期は150百万円の獲得）となりました。主なプラス要因は、貸倒引当金の増加196百万円及び仕入債務の増加159百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加149百万円等であります。

投資活動の結果獲得した資金は、633百万円（前年同四半期は34百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が642百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、618百万円（前年同四半期は208百万円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入200百万円に対し、短期借入金の純減額が815百万円となったことなどによるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「財務体質の強化」に関する課題については、当第２四半期連結累計期間において、次のように対処しております。

当社グループの資産の処分と手元資金により、特定の借入先に集中していた借入金の返済を行い、有利子負債の圧縮を実施しました。

銀行取引を拡大し、資金の借換えを実施して金利負担の削減を図るとともに、安定した資金の調達を確保しました。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、17,794千円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,934,084	16,934,084	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	16,934,084	16,934,084	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	16,934,084	-	1,528,704	-	1,094,342

(6) 【大株主の状況】

平成29年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Maruman Korea Co., Ltd. (常任代理人 三田証券株式会社)	238, TEHERAN-RO, GANGNAM-GU, SEOUL 135-920, KOREA (東京都中央区日本橋兜町 3 - 11)	3,327	19.65
株式会社COSMO&Company	東京都港区新橋 2 丁目16番 1 号 ニュー新橋ビル628号	2,590	15.29
許 京秀	東京都新宿区	1,604	9.47
パインクレスト・アセット・マネジメン ト合同会社	東京都港区南麻布 3 丁目19番23号	995	5.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	406	2.40
ドリーム 8 号投資事業有限責任組合	東京都千代田区一番町22- 3 アデックス一番町ビル402号	285	1.69
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 丁目 4 番地	236	1.40
近藤 仁	東京都八王子市	200	1.18
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川 1 丁目14番 1 号	179	1.06
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	150	0.89
計	-	9,974	58.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,932,500	169,325	-
単元未満株式	普通株式 1,184	-	-
発行済株式総数	16,934,084	-	-
総株主の議決権	-	169,325	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルマン株式会社	東京都千代田区外神田 1 - 8 -13	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

（注）上記のほか、当社所有の単元未満自己株式25株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,363	556,510
受取手形及び売掛金	1,479,053	1,405,936
商品及び製品	692,619	923,019
仕掛品	43,428	24,729
原材料及び貯蔵品	620,305	550,796
その他	111,681	78,634
貸倒引当金	132,649	130,860
流動資産合計	3,206,802	3,408,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,562	7,792
土地	517,756	-
その他(純額)	41,626	45,251
有形固定資産合計	693,945	53,043
無形固定資産		
のれん	50,000	44,000
その他	12,659	8,365
無形固定資産合計	62,659	52,365
投資その他の資産		
投資有価証券	31,579	39,783
固定化営業債権	598,644	664,240
長期未収入金	359,912	441,077
その他	284,138	280,740
貸倒引当金	897,689	1,201,122
投資その他の資産合計	376,586	224,719
固定資産合計	1,133,190	330,127
繰延資産		
開業費	3,105	2,415
繰延資産合計	3,105	2,415
資産合計	4,343,098	3,741,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,509	1,044,978
短期借入金	2 1,656,654	2 831,880
未払金	350,361	356,109
リース債務	14,415	-
未払法人税等	51,955	44,529
製品保証引当金	10,164	9,561
返品調整引当金	53,618	56,840
1年内償還予定の新株予約権付社債	195,000	105,000
その他	41,428	16,049
流動負債合計	3,272,106	2,464,948
固定負債		
製品保証引当金	13,567	10,254
リース債務	27,343	-
資産除去債務	8,823	-
その他	9,849	9,126
固定負債合計	59,583	19,380
負債合計	3,331,689	2,484,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,381,988	1,528,704
資本剰余金	947,626	1,094,342
利益剰余金	1,292,860	1,355,958
自己株式	166	166
株主資本合計	1,036,588	1,266,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	364
為替換算調整勘定	28,473	10,821
その他の包括利益累計額合計	28,487	10,456
新株予約権	3,306	514
純資産合計	1,011,408	1,256,980
負債純資産合計	4,343,098	3,741,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	3,109,422	3,321,284
売上原価	1,983,306	1,959,701
売上総利益	1,126,116	1,361,582
販売費及び一般管理費	1,191,408	1,184,581
営業利益又は営業損失 ()	65,292	177,001
営業外収益		
受取利息	153	145
持分法による投資利益	-	17
受取ロイヤリティー	-	7,958
受取賃貸料	-	1,220
その他	9,030	3,089
営業外収益合計	9,184	12,430
営業外費用		
支払利息	51,989	23,381
持分法による投資損失	584	-
為替差損	23,649	38,330
その他	3,532	19,753
営業外費用合計	79,757	81,465
経常利益又は経常損失 ()	135,865	107,966
特別利益		
関係会社株式売却益	-	60,631
その他	-	8,823
特別利益合計	-	69,454
特別損失		
固定資産除却損	-	572
貸倒引当金繰入額	-	211,684
その他	-	1,988
特別損失合計	-	214,246
税金等調整前四半期純損失 ()	135,865	36,825
法人税、住民税及び事業税	4,432	26,273
法人税等合計	4,432	26,273
四半期純損失 ()	140,297	63,098
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	140,297	63,098

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失()	140,297	63,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	377
為替換算調整勘定	4,290	10,250
持分法適用会社に対する持分相当額	5,226	7,401
その他の包括利益合計	9,522	18,030
四半期包括利益	149,819	45,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,819	45,068
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 ()	135,865	36,825
減価償却費	41,997	23,809
のれん償却額	4,000	6,000
開業費償却額	2,101	690
貸倒引当金の増減額 (は減少)	18,137	196,627
製品保証引当金の増減額 (は減少)	3,820	3,916
返品調整引当金の増減額 (は減少)	1,326	3,222
持分法による投資損益 (は益)	584	17
受取利息及び受取配当金	153	145
支払利息	51,989	23,381
為替差損益 (は益)	2,003	1,621
手形売却損	2,467	777
関係会社株式売却損益 (は益)	-	60,631
固定資産除却損	-	572
売上債権の増減額 (は増加)	78,961	59,887
たな卸資産の増減額 (は増加)	110,064	149,612
前払費用の増減額 (は増加)	10,611	3,700
未収入金の増減額 (は増加)	-	16,412
仕入債務の増減額 (は減少)	15,152	159,943
未払金の増減額 (は減少)	9,311	26,293
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,094	12,153
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	6,306	12,749
その他の資産・負債の増減額	19,720	8,302
小計	190,707	202,520
利息及び配当金の受取額	149	140
利息の支払額	35,707	16,263
法人税等の支払額	4,319	39,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,830	147,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	20,267	3,403
無形固定資産の取得による支出	-	1,260
投資有価証券の取得による支出	54	437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	642,151
事業譲受による支出	6,000	-
保険積立金の積立による支出	480	480
差入保証金の差入による支出	5,863	1,711
差入保証金の回収による収入	806	1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,858	633,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	53,005	815,965
長期借入金の返済による支出	146,310	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,545	3,602
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	200,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,860	618,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	554	2,530
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	93,443	164,147
現金及び現金同等物の期首残高	319,478	392,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,034	556,510

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

株式会社西山荘Ｃ．Ｃ．マネジメントは、当社グループが保有する全株式を譲渡したため、第１四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

訴訟関連

当社は、平成26年10月10日付で、株式会社MAGねっとホールディングスより、物上保証人の求償権に基づく金員の支払いを求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成29年１月25日付で、東京地方裁判所より原告の請求を認める内容の第一審判決があり、当社が主張していた原告に対する貸付債権は認められませんでした。

これに対し、当社は当該判決を不服として控訴しておりますが、第一審判決どおり確定した場合に備え、原告に対する当社の貸付債権に係る貸倒引当金として、211,684千円を計上しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
受取手形割引高	71,780千円	18,664千円

2 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成28年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成29年３月31日)
短期借入金	270,000千円	638,000千円

（注）主な財務制限

- ・各年度の単体または連結の経常損益が、損失とならないようにすることとし、いずれかが２期連続して損失となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。
- ・各四半期末の連結貸借対照表における純資産の額を０円以上に維持することとし、純資産の額が０円未満となった場合、期限の利益を喪失するおそれがあります。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日)
給与手当	395,714千円	396,758千円
運賃荷造費	101,859千円	98,412千円
販売促進費	182,092千円	194,659千円
貸倒引当金繰入額	19,832千円	1,594千円
製品保証引当金繰入額	1,439千円	864千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日)
現金及び預金勘定	226,034千円	556,510千円
現金及び現金同等物	226,034千円	556,510千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、新株予約権の行使による新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ146,716千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,528,704千円、資本剰余金が1,094,342千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	健康食品関 連事業	ゴルフ場運 営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,937,625	1,003,028	162,069	3,102,723	6,698	3,109,422
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,267	-	-	4,267	4,267	-
計	1,941,893	1,003,028	162,069	3,106,991	2,430	3,109,422
セグメント利益又は損失 ()	43,002	26,182	55,170	71,991	6,698	65,292

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額6,698千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「健康食品関連事業」セグメントにおいて、株式会社マルマンプロダクツからマウスケア商品事業を取得したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては60,000千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	健康食品関 連事業	ゴルフ場運 営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,044,329	1,202,178	74,429	3,320,936	347	3,321,284
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,911	-	-	1,911	1,911	-
計	2,046,240	1,202,178	74,429	3,322,848	1,563	3,321,284
セグメント利益又は損失 ()	117,852	54,401	4,399	176,653	347	177,001

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額347千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 平成28年12月15日にゴルフ場運営会社の株式譲渡を行ったことに伴い、ゴルフ場運営事業から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社西山荘C.C.マネジメントの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間末の「ゴルフ場運営事業」セグメントの資産の合計は、694,883千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更にに関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更を実施し、従来の国内ゴルフ事業と輸出関連事業をゴルフ事業として統合したこと及び健康食品関連事業の重要性が増し、ゴルフ事業と健康食品関連事業をより厳密に比較できるようにするため、従来、「国内ゴルフ事業」「健康食品関連事業」「輸出関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」としていた報告セグメントを、「ゴルフ事業」「健康食品関連事業」及び「ゴルフ場運営事業」へと変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	11円45銭	3円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	140,297	63,098
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 () (千円)	140,297	63,098
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,253	16,457

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 川田 増三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。